

平成28年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）
（健全化判断比率&資金不足比率）

平成29年8月

岡山市財政局財政課

目 次

平成28年度決算（案）の概要

- 1 岡山市の平成28年度決算から見る財政状況のポイント 1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3～4
- 3 岡山市の平成28年度普通会計決算の概要 5～6
- 4 岡山市の平成28年度決算額（普通会計） 7～10
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 【参考】 決算収支の状況 11～12

【平成28年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の平成28年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
経常収支比率	88.1	87.5	0.6
実質公債費比率(3カ年平均)	8.1	9.5	△1.4
将来負担比率	13.5	27.7	△14.2
財源調整のための基金残高	383	356	27
普通会計の市債残高	3,121	3,074	47
岡山市全体の市債残高	5,630	5,659	△29

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。
- ・ 経常的に支出される経費に充当された一般財源は、借入抑制により公債費が減少したものの、地域生活支援事業費補助金や児童クラブ補助金などの増加や、退職手当の増や給与改定による人件費の増加、子ども医療費などの扶助費の増加などにより、前年度と比べ約1億円の増となりました。

⇒人件費 H27：407億円 → H28：410億円 (+ 3億円)
 ⇒物件費 H27：209億円 → H28：212億円 (+ 3億円)
 ⇒補助費等 H27：107億円 → H28：113億円 (+ 6億円)
 ⇒扶助費 H27：243億円 → H28：246億円 (+ 3億円)
 ⇒繰出金 H27：164億円 → H28：165億円 (+ 1億円)
 ⇒公債費 H27：322億円 → H28：307億円 (△15億円)

- ・ 一方、経常的に収入される一般財源は、固定資産税を中心とした地方税は増加したものの、円高、原油安の影響による地方消費税交付金の減少などにより、約9億円減少したため、経常収支比率は前年度比で0.6ポイントの上昇となりました。

⇒地方税 H27：1,052億円 → H28：1,068億円 (+16億円)
 ⇒地方消費税交付金 H27：138億円 → H28：126億円 (△12億円)
 ⇒臨時財政対策債 H27：175億円 → H28：164億円 (△11億円)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

- ・市債の借入抑制等による、一般会計等の元利償還金の減少により、前年度比で1.4ポイント改善しました。

【将来負担比率】

- ・下水道事業などの公営企業元利償還金への繰入見込額の減少や、土地の買戻し等による債務負担行為支出予定額の減少並びに市債調整基金や公共施設等整備基金などの充当可能財源が増加したことなどにより、前年度比で14.2ポイント改善しました。

【財源調整のための基金残高】

- ・防災・減災事業や施設の老朽化などに対応するため、公共施設等整備基金へ30億円を積み立てたことなどにより、基金残高は前年度比で27億円の増となりました。

⇒財政調整基金 H27：204億円 → H28：201億円（△ 3億円）

⇒市債調整基金 H27： 14億円 → H28： 14億円（± 0億円）

⇒公共施設等整備基金 H27：138億円 → H28：168億円（+30億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

【市債残高】

- ・水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,630億円で、前年度比29億円の減となりました。
- ・通常分の市債借入額を抑制してきた結果、通常分の市債残高は、前年度比で45億円の減となったものの、臨時財政対策債の増などにより、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比で47億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額330億円 > 元金償還額283億円

⇒通常分 借入額151億円 < 元金償還額196億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額は、元金償還を含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

（単位：億円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
市全体の市債残高	5,630	5,659	△29
普通会計	3,121	3,074	47
（うち通常分）	(1,696)	(1,741)	(△45)
企業会計	2,509	2,585	△76

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成28年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成28年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
		平成28年度	平成27年度		
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	8.1	9.5	25%	35%
	④将来負担比率	13.5	27.7	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%	

(注) 実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など8会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】平成28年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区分	岡山市の会計	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計				
公営事業会計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公営企業会計	法非適 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	(資金不足比率 会計ごとに算定)			
	岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	法適 岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
岡山市下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成28年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

- 平成28年度決算では、円高、原油安の影響による地方消費税交付金等の減少はあるものの、臨時福祉給付金給付事業等による国庫支出金が大幅に増加していることなどにより、歳入総額が10億46百万円増加し、歳入総額は2,885億51百万円、また臨時福祉給付金事業等による扶助費、国営土地改良事業負担金による補助費等の増などにより、歳出総額が10億70百万円増加し、歳出総額は2,789億31百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は96億20百万円となり、前年度比で24百万円（△0.2%）の減となりました。
- また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、国庫支出金の増などにより、75億37百万円の黒字となり、前年度比では3億78百万円（+5.3%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率
歳入総額	288,551	287,505	1,046	0.4
歳出総額	278,931	277,861	1,070	0.4
歳入歳出差引額	9,620	9,644	△24	△0.2
翌年度への繰越財源	2,083	2,485	△402	△16.2
実質収支額	7,537	7,159	378	5.3

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

- 地方税は1,145億12百万円となり、前年度比で18億58百万円（1.6%）の増となりました。これは家屋の新增築等による固定資産税の増加や、景気回復による市町村民税の所得割の増加などによるものです。

【交付税】

- 地方交付税と臨時財政対策債は、411億6百万円となり、前年度比で11億45百万円（△2.7%）の減となりました。これは、臨時財政対策債の減によるものです。

【国庫支出金】

- 国庫支出金は523億96百万円となり、前年度比で34億11百万円（7.0%）の増となりました。これは臨時福祉給付金給付事業費補助金が増加（17億48百万円）したことなどによるものです。

【繰入金】

- ・繰入金は68億78百万円となり、前年度比で4億52百万円（△6.2%）の減となりました。これは、土地開発基金からの繰り入れが減となったことなどによるものです。

【地方債】

- ・地方債は329億65百万円となり、前年度比で23億46百万円（△6.6%）の減となりました。これは北消防署施設整備の終了による減少（△13億72百万円）や、臨時財政対策債の発行が減少（△11億円）したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【物件費】

- ・物件費は301億56百万円となり、前年度比で4億43百万円（△1.4%）の減となりました。これは福祉総合システムや市税システムの包括外部委託料が減少したことなどによるものです。

【扶助費】

- ・扶助費は763億46百万円となり、前年度比で35億49百万円（4.9%）の増となりました。これは臨時福祉給付金や子ども医療費のほか、施設型給付費や地域型保育給付費などの保育関係経費が増加したことなどによるものです。

【公債費】

- ・公債費は314億71百万円となり、前年度比12億41百万円（△3.8%）の減となりました。これは市債（通常分）の借入抑制してきたことによるものです。

【普通建設事業費】

- ・普通建設事業費は364億28百万円となり、前年度比で36億36百万円（△9.1%）の減となりました。これは操車場跡地整備推進事業費が減少したことなどによるものです。

【繰出金】

- ・繰出金は257億98百万円となり、前年度比で11億4百万円（4.5%）の増となりました。これは公共用地先行取得事業などへの繰出金が増加したことによるものです。

【補助費等】

- ・補助費等は212億54百万円となり、前年度比で8億16百万円（4.0%）の増となりました。これは国営土地改良事業負担金が増加したことなどによるものです。

4 岡山市の平成28年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成28年度	平成27年度			平成28年度	平成27年度
地 方 税	114,512	112,654	1,858	1.6	39.7	39.2
譲与税・交付金	22,799	24,437	△ 1,638	△ 6.7	7.9	8.5
地方交付税	24,706	24,751	△ 45	△ 0.2	8.6	8.6
使用料・手数料	6,969	7,021	△ 52	△ 0.7	2.4	2.4
国庫支出金	52,396	48,985	3,411	7.0	18.1	17.0
県支出金	13,181	13,586	△ 405	△ 3.0	4.6	4.7
繰入金	6,878	7,330	△ 452	△ 6.2	2.4	2.5
繰越金	5,344	5,467	△ 123	△ 2.2	1.9	1.9
諸収入	4,082	3,752	330	8.8	1.4	1.3
地 方 債	32,965	35,311	△ 2,346	△ 6.6	11.4	12.3
うち臨時財政対策債	16,400	17,500	△ 1,100	△ 6.3	5.7	6.1
そ の 他	4,719	4,211	508	12.1	1.6	1.6
歳入合計	288,551	287,505	1,046	0.4	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市町村民税512億64百万円 (+2億51百万円) 固定資産税449億31百万円 (+12億53百万円) 軽自動車税 16億57百万円 (+2億56百万円)
譲与税・交付金	地方消費税交付金125億90百万円 (△12億25百万円) 株式等譲渡所得割交付金2億84百万円 (△3億96百万円)
地方交付税	普通交付税229億43百万円 (+70百万円) 特別交付税17億63百万円 (△1億15百万円)
使用料・手数料	使用料42億60百万円 (△81百万円) 手数料27億09百万円 (+29百万円)
国庫支出金	臨時福祉給付金給付事業費補助金25億11百万円 (+17億48百万円) 社会資本整備総合交付金30億85百万円 (+6億8百万円) 障害児施設措置費(給付費等)負担金13億53百万円 (+4億15百万円) 保育所等整備交付金の皆増(+4億7百万円) 循環型社会形成推進交付金の皆増(+3億円)
県支出金	安心子ども基金特別対策事業費補助金10百万円 (△5億56百万円) 介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金の皆減(△4億78百万円) 施設型給付費負担金45億66百万円 (+3億7百万円) 県知事選挙費委託金の皆増(+1億59百万円) 障害児施設措置費(給付費等)負担金3億68百万円 (+1億24百万円)
繰入金	土地開発基金繰入金の皆減(△11億3百万円) 財政調整基金繰入金46億円 (+6億90百万円)
繰越金	純繰越金28億58百万円 (+8億43百万円) 繰越事業費等充当分24億86百万円 (△7億21百万円)
諸収入	岡山市立総合医療センター貸付金元利収入7億16百万円 (+3億57百万円) スポーツ振興くじ助成金の皆増(+40百万円) 自立型再生可能エネルギー促進事業費補助金の皆増(+17百万円) 宝くじ収入13億22百万円 (△1億45百万円)
地方債	消防施設整備費充当6億14百万円 (△13億94百万円) 臨時財政対策債164億円 (△11億円) 公営住宅建設事業費充当3億5百万円 (△10億69百万円) 義務教育施設整備事業費充当31億16百万円 (△5億45百万円) し尿処理施設整備事業費充当の皆増(+6億16百万円) 庁舎建設事業費充当8億38百万円 (+5億27百万円)
その他	○財産収入：13億37百万円 (+89.9%) 普通財産土地売却代金9億71百万円 (+7億25百万円) ○分担金及び負担金：32億1百万円 (△4.5%) 保育所運営費負担金(私立分)25億8百万円 (△1億1百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成28年度	平成27年度			平成28年度	平成27年度
義務的経費	153,201	150,455	2,746	1.8	55.0	54.2
人 件 費	45,384	44,946	438	1.0	16.3	16.2
扶 助 費	76,346	72,797	3,549	4.9	27.4	26.2
公 債 費	31,471	32,712	△ 1,241	△ 3.8	11.3	11.8
投資的経費	36,550	40,251	△ 3,701	△ 9.2	13.1	14.5
普通建設事業費	36,428	40,064	△ 3,636	△ 9.1	13.1	14.4
補 助	16,744	15,646	1,098	7.0	6.0	5.6
単 独	19,684	24,418	△ 4,734	△ 19.4	7.1	8.8
災害復旧事業費	122	187	△ 65	△ 34.8	0.0	0.1
そ の 他	89,180	87,155	2,025	2.3	31.9	31.3
物 件 費	30,156	30,599	△ 443	△ 1.4	10.8	11.0
維 持 補 修 費	4,221	4,305	△ 84	△ 2.0	1.5	1.5
補 助 費 等	21,254	20,438	816	4.0	7.6	7.4
繰 出 金	25,798	24,694	1,104	4.5	9.2	8.9
積 立 金	4,168	3,188	980	30.7	1.5	1.1
投資・出資・貸付金	3,583	3,931	△ 348	△ 8.9	1.3	1.4
歳 出 合 計	278,931	277,861	1,070	0.4	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給307億50百万円(+3億36百万円) 給与改定による増 1億97百万円 退職手当38億36百万円(+4億39百万円) 退職者数 H27 187人 → H28 221人(+34人) 地方公務員共済組合等負担金63億10百万円(△2億83百万円) 委員等報酬31億76百万円(△1億35百万円)
扶 助 費	臨時福祉給付金21億84百万円(+16億12百万円) 子ども医療費21億18百万円(+4億77百万円) 施設型給付費6億81百万円(+5億86百万円) 地域型保育給付費2億22百万円(+2億14百万円) 子育て世帯臨時特例給付金の皆減(△2億76百万円) 私立保育園運営費委託料87億56百万円(△89百万円)
公 債 費	元金償還金282億72百万円(△8億98百万円) 利子償還金31億96百万円(△3億43百万円)
普 通 建 設 費	補助 一宮浄化センター施設改修事業の皆増(+9億85百万円) 市街地再開発事業5億38百万円(+4億85百万円) 心身障害者福祉施設整備事業助成金の皆増(+3億69百万円) 老人福祉施設整備事業助成費68百万円(△7億14百万円) 公営住宅建設事業12億67百万円(△5億58百万円)
	単独 操車場跡地推進事業費(健康・医療・福祉系施設)の皆減(△35億8百万円) 貯金事務センター跡地活用事業の皆減(△11億4百万円) 北消防署整備事業の皆減(△15億86百万円) 市民サービス拠点整備事業9億35百万円(+6億25百万円) 市立学校園耐震改修事業38億57百万円(+5億48百万円) 勤労者福祉センター耐震改修事業の皆増(+2億74百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産施設71百万円(+21百万円) 公共土木施設51百万円(△86百万円)
物 件 費	福祉総合システム包括外部委託料64百万円(△3億23百万円) 市税システム包括外部委託料1億45百万円(△2億19百万円) 教科書・指導書等整備費(小学校)8百万円(△1億98百万円) 市税システム番号制度対応改修業務(手数料)4百万円(△1億33百万円) 当新田環境センター運営費9億97百万円(+3億11百万円)
維 持 補 修 費	じんかい焼却施設修繕2億95百万円(△1億56百万円) ふれあいセンター修繕19百万円(△31百万円) 市営住宅維持管理費5億49百万円(△29百万円)
補 助 費 等	国営土地改良事業負担金の皆増(+14億77百万円) 児童クラブ補助金8億38百万円(+2億58百万円) プレミアム付き商品券実行委員会負担金の皆減(△9億38百万円)
繰 出 金	公共用地先行取得事業繰出金10億10百万円(+9億99百万円) 後期高齢者医療事業繰出金82億12百万円(+3億25百万円) 国民健康保険事業繰出金85億11百万円(△2億80百万円)
積 立 金	公共施設等整備基金40億7百万円(+9億81百万円) 財政調整基金9百万円(△16百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：21億31百万円(+17.8%) 下水道事業会計出資金19億35百万円(+3億72百万円) 水道事業会計出資金96百万円(△40百万円) ○貸付金：14億52百万円(△31.6%) 岡山市立総合医療センター貸付金2億23百万円(△6億61百万円) 母子父子寡婦福祉資金貸付金1億11百万円(△10百万円)

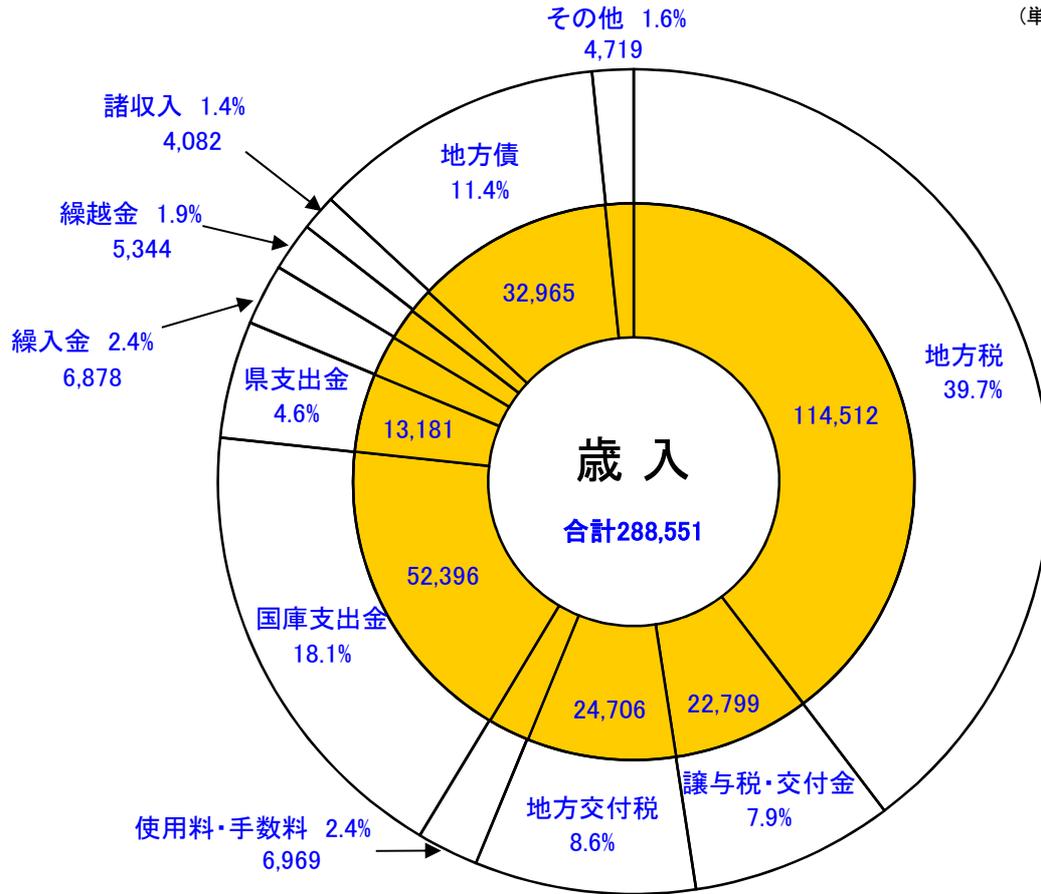
【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計		
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
入	歳	最終予算額	294,648	288,883	293,361	289,584
		前年度からの繰越額	11,874	8,374	11,647	8,169
		予算額計 (A)	306,522	297,257	305,008	297,753
		決算額 (B)	288,551	287,505	288,422	286,018
		差引(A)-(B) (C)	17,971	9,752	16,586	11,735
出	歳	最終予算額	294,648	288,883	293,361	289,584
		前年度からの繰越額	11,874	8,374	11,647	8,169
		予算額計 (D)	306,522	297,257	305,008	297,753
		決算額 (E)	278,931	277,861	277,857	275,399
		差引(D)-(E) (F)	27,591	19,396	27,151	22,354
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		9,620	9,644	10,565	10,619	
翌年度繰越財源 (H)		2,083	2,485	1,784	2,226	
実質収支(G)-(H) (I)		7,537	7,159	8,781	8,393	
前年度実質収支 (J)		7,159	9,002	8,393	10,204	
単年度収支 (I)-(J) (K)		378	△ 1,843	388	△ 1,811	
繰上償還金 (L)		0	0	\		
積立金 (M)		9	24			
積立金取崩し額 (N)		4,600	3,910			
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 4,213	△ 5,729			

平成28年度決算額構成比（普通会計）

(単位:百万円)



(単位:百万円)

